

第 59 回 経営協議会 議事概要

- 1 日 時 平成 26 年 3 月 17 日 (月) 12 時 55 分～15 時 41 分
- 2 場 所 新潟大学 駅南キャンパス ときめいと 講義室 A
- 3 出席者 14 名 (高橋学長, 菅原委員, 大浦委員, 高橋均委員, 金子委員, 澤田委員, 鈴木委員, 石委員, 大崎委員, 神保委員, 高橋道映委員, 敦井委員, 長谷川委員, 村山委員)
(ほか内山監事, 近野監事がオブザーバー出席)
※欠席: 青山委員

4 議事概要について

第 58 回の経営協議会議事概要が確認された。

5 審議事項

(1) 大学院実務法学研究科の学生募集停止について

大学院実務法学研究科における学生募集について審議が行われ, 平成 27 年度以降同募集を停止することが承認された。

なお, 議長から, 本件については役員会の議を経て文部科学省あて報告する旨の発言があった。

[主な意見及び質疑等 ○: 学外委員の発言, □: 本学側の発言]

- 近県に法科大学院がない状況のなか, 募集停止は非常に残念だが, 在校生には司法試験合格に向けてがんばってほしい。
- 司法制度改革の一環であったが国全体の流れが大きく変わり, 募集停止となってしまうのはやむを得ないが, 同研究科の今までの実績は評価されるべきである。実績を踏まえ, 法学部と連携しながら前向きに対応してほしい。
- 中央と地方の関係・現状には課題がある。日本海側の拠点大学として次のステップにつなげてほしい。
- 同研究科の今後の改組計画については法学部と連携しながら検討を行っている。

(2) 平成 25 年度補正予算について

平成 25 年度新潟大学補正予算第 1 号について審議が行われ, 承認された。

なお, 議長から, 本件については役員会の議を経て実施に移す旨の発言があった。

(3) 平成 26 年度予算について

平成 26 年度予算について審議が行われ、承認された。

なお、議長から、本件については役員会の議を経て実施に移す旨の発言があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，□：本学側の発言]

- 学長のリーダーシップ発揮のためには、学長裁量経費の更なる充実が求められる。

(4) 年度計画（平成 26 年度）について

年度計画（平成 26 年度）について審議が行われ、承認された。

なお、議長から、本件については役員会の議を経て文部科学省あて提出する旨の発言があった。

(5) 学則等の一部改正について

朱鷺・自然再生学研究センターの組織変更等に伴う以下の規定の一部改正について審議が行われ、承認された。

- ・新潟大学学則
- ・新潟大学大学院学則
- ・国立大学法人新潟大学基本規則

(6) 職員就業規則の一部改正について

高齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正等に伴う以下の規定の一部改正について審議が行われ、承認された。

- ・国立大学法人新潟大学役員給与規則
- ・国立大学法人新潟大学職員就業規則
- ・国立大学法人新潟大学職員任免規程
- ・国立大学法人新潟大学職員退職勧奨規程
- ・国立大学法人新潟大学職員給与規程
- ・国立大学法人新潟大学職員の給与（初任給，昇格，昇給等）に関する細則
- ・国立大学法人新潟大学職員の給与（諸手当）に関する細則
- ・新潟大学におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程
- ・国立大学法人新潟大学職員の勤務時間，休暇等に関する規程
- ・国立大学法人新潟大学職員の育児休業等に関する規程
- ・国立大学法人新潟大学特任教員等就業規則
- ・国立大学法人新潟大学特定有期雇用看護職員等就業規則の一部を改正する規則
- ・国立大学法人新潟大学短時間勤務特任教員等就業規則
- ・国立大学法人新潟大学特任教員等及び短時間勤務特任教員等給与規程
- ・国立大学法人新潟大学非常勤職員就業規則

- ・国立大学法人新潟大学非常勤職員就業規則の一部を改正する規則
- ・国立大学法人新潟大学非常勤医師就業規程
- ・国立大学法人新潟大学労使協議会規則

(7) 新潟大学役員の退職手当について

平成 26 年 1 月 31 日付けで退職した役員の退職手当について審議が行われ、業績勘案率を、下條文武前学長については 0.8、生田孝至前理事、仙石正和前理事及び山田好秋前理事については 1.0 とすることが承認された。

5 報告事項

(1) 平成 26 年度新潟大学入学者選抜試験実施状況について

大浦理事から、平成 26 年度新潟大学入学者選抜実施状況について報告があった。

(2) 入学者選抜試験に係る入学検定料の免除について

大浦理事から、入学者選抜試験に係る入学検定料の免除について報告があった。

(3) 平成 25 年度卒業（修了）予定者の進路内定状況等について

大浦理事から、平成 25 年度卒業（修了）予定者の就職内定状況について報告があった。

(4) 平成 27 年度改組計画について

菅原理事から、工学部及び大学院自然科学研究科において平成 27 年度に改組を検討している旨の報告があった。

(5) 経営協議会委員の意見への本学の対応に関する評価結果について

議長から、平成 25 年度の本協議会において学外委員から提言のあった事項（アクションプランに基づく取組・成果の公表方法）への本学の対応状況に係る、学外委員からの評価結果について報告があった。